



TITLE:

ソ連経済における地域別固定フォ ンド構造

AUTHOR(S):

田中, 宏

CITATION:

田中, 宏. ソ連経済における地域別固定フォンド構造. 経済論叢 1980, 126(1-2): 64-84

ISSUE DATE:

1980-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/133832>

RIGHT:

經濟論叢

第126卷 第1・2号

経営組織論と集団類型論	渡 瀬 浩	1
マルゼルブと出版統制 (1)	木 崎 喜代治	23
インダストリアリズムと日本の経営	中 川 多喜雄	46
ソ連経済における地域別固定ファンド構造	田 中 宏	64
ディルクの剰余価値論 (下)	岸 徹	85

昭和55年7・8月

京都大學經濟學會

ソ連経済における地域別固定ファンド構造

田 中 宏

はじめに

総面積2240万 km²、地球の全陸地面積の6分の1、日本の約60倍——この数字が示すソ連邦の領土の広大さは経済学の重要な対象のひとつになりうる。ソヴェトの経済学や経済政策において、領土の広大さが様々な局面に影響していることは感知しうるところである。近年、各種の生産や資源の地域間バランスが注視され、部門計画化と地域計画化の合理的結合が追求され、地域計画化と管理の水準を高める必要性が説かれているのもこの現われである。このような傾向はソ連の経済的最前線が東進し、未知の土地と自然資源が国民経済循環の中に導き入れられればそれだけ強くなってくる。現段階では、ソ連邦国民経済の中にどのような地域構造を計画的に構築するのがソ連の経済発展路線の中で重要な位置を占めるようになっている。

本稿の課題は以上のような問題関心をふまえて、ソ連経済の地域構造の総体的な解明にある。国民経済の地域構造を分析する場合、分析の基礎単位をどの水準の地域に置くかによって、その後の分析方法とその結果も異なってくる。ここでは先の拙稿「ソ連経済の地域別投資構造」で使用した、19経済地区区分（ただしモルダビア共和国を含む）を基礎に16共和国区分を加味した26地域区分が統計資料の許すかぎり利用されている。また、そこで利用された地域別面積比と人口配置はここでも利用されている¹⁾。

ソ連経済の地域構造の解明、つまりソ連経済の矛盾の総体を地域別断面から

1) 拙稿「ソ連経済の地域別投資構造」『経済論叢』第125巻第6号参照。26地域区分によるソ連の地図並びに地域別面積比・人口配置表は割愛したので、24、25ページを参照されたい。

究明することは、本稿においてはその固定ファンドの断面のうちにもとめられている。地域別投資構造の分析に引きつづいて固定ファンドの地域別断面を分析する意味は次のとおりである。

第1に、固定ファンドは国民経済の地域的分業体系に直接に能動的な影響をあたえ、地域構造を規定する要因である。

第2に、固定ファンドの価値的視点からは素材的視点とは異なって、ソ連経済の特徴と矛盾を総括的に表現することができる。

第3に、投資と固定ファンドとは経済統計上の概念で相違しているためである。周知のように、ソ連邦経済統計においては、投資に含まれていて固定ファンドに含まれていない諸費用や損失が存在するが、双方の概念が実体としている内容についてはほぼかさなっている²⁾。ただ投資が純粋に費用・フローの概念であるのに対して、固定ファンドは投資投下部分のうち各年度に操業を開始した費用、各年度で実際に蓄積された部分を示すものである。それゆえ投資構造とちがう固定ファンド構造を分析する意義はそれ自身として存在すると思われる。

この理由は資料上の問題にも関連している。ソ連邦の統計資料の未整備状況はソ連の経済学研究の認めるところであるが、そのため投資構造の分析には一定の限界があり、地域経済の発展と地域構造の分析には、固定ファンド関連資料が必要である。とは言っても、固定ファンド統計資料でさえ、部門別地域構造を示す資料が不足しているという欠陥をまぬがれていない。

以上のような点のために、本稿では、固定ファンドの地域別構造の分析を直接の課題としている。

I 固定ファンドの地域別構造

ここではソ連経済の地域別固定ファンド構造の統計資料を利用して分析するわけであるが、我々にはこの分析に入るにあたってその指針とその手がかりと

2) 望月喜市『ソ連の経済統計』アジア経済研究所、1974年、281-283ページ。

第1表 ソ連経済の地

年 代	40	50	58	59	60	61	62	63
ソ 連 邦	100	100	100	100	100	100	100	100
ロ シ ア 共 和 国	70.50	64.30	66.94	65.58	63.76	62.64	62.93	62.69
北 西 地 区	10.97	5.97	6.97	7.09	6.86	6.47	6.85	7.03
中 央 地 区	19.47	14.61	14.69	14.55	13.52	13.93	13.69	12.80
ボルガ・ビャトカ地区	3.04	2.58	2.64	2.56	2.93	2.76	2.69	2.51
中 央 黒 土 地 区	1.72	4.37	2.20	2.56	2.52	2.18	2.35	2.02
ボルガ流域地区	5.36	8.93	10.63	9.81	9.66	7.99	8.15	8.37
北カフカズ地区	4.22	5.91	5.00	5.19	5.08	4.66	4.98	4.72
ウ ラ ル 地 区	7.48	8.34	9.50	9.11	7.93	8.42	7.94	8.75
西シベリア地区	3.30	5.10	6.43	6.16	6.39	6.15	6.25	6.40
東シベリア地区	5.45	3.73	4.20	4.30	4.44	5.60	5.26	5.53
極 東 地 区	9.49	4.29	4.33	4.33	3.89	5.11	4.67	4.22
ウクライナ共和国	13.87	17.97	16.02	16.38	16.22	16.11	15.95	15.84
ドネツ・沿ドニエプル地区	8.97	12.20	10.34	9.72	9.37	9.39	9.11	8.88
南 西 地 区	3.02	3.47	3.66	4.13	4.46	4.53	4.44	4.38
南 部 地 区	1.89	2.30	2.02	2.51	2.39	2.19	2.40	2.58
リトワニア共和国	—	0.58	0.71	0.88	0.79	0.93	1.07	1.00
ラトビア共和国	0.12	0.83	0.72	0.89	0.86	0.98	0.97	0.99
エストニア共和国	0.38	0.70	0.53	0.63	0.66	0.72	0.72	0.70
沿バルト地区 ^{*)}	0.50	2.49	2.30	2.82	2.88	2.91	3.04	3.04
グルジア共和国	1.73	1.98	1.16	1.09	1.24	1.14	1.19	1.39
アゼルバイジャン共和国	2.34	2.54	1.42	1.54	1.37	1.41	1.52	1.32
アルメニア共和国	0.78	0.69	0.59	0.66	0.65	0.64	0.80	0.82
外カフカズ地区	4.84	5.20	3.16	3.28	3.22	3.20	3.51	3.53
ウズベク共和国	1.82	1.71	2.02	1.99	2.41	2.60	2.43	2.84
キルギス共和国	0.45	0.66	0.54	0.58	0.60	0.68	0.63	0.73
タジク共和国	0.45	0.51	0.55	0.56	0.61	0.52	0.66	0.75
トルクメン共和国	0.61	0.78	0.62	0.60	0.87	0.58	0.77	0.67
中央アジア地区	3.33	3.66	3.74	3.74	4.49	4.37	4.49	4.99
カザフスタン地区	3.92	3.69	5.71	6.03	7.29	7.95	7.33	7.10
白ロシア共和国	2.93	2.10	1.93	2.00	2.05	2.43	2.30	2.55
モルダビア共和国	0.12	0.49	0.52	0.54	0.59	0.67	0.73	0.70

地域別固定ファンド構造※1※2

64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75
100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
61.79	61.03	60.60	60.87	61.45	61.10	60.25	60.82	61.40	60.90	61.63	62.22
7.27	7.09	6.44	6.52	6.58	7.28	7.11	6.36	6.78	6.61	6.56	7.24
12.92	12.59	13.05	12.44	12.48	11.98	11.50	12.05	12.20	11.28	11.92	11.85
2.46	2.35	2.47	2.52	2.57	2.49	2.45	2.52	2.64	2.72	2.90	2.58
2.38	2.32	2.52	2.35	2.28	2.29	2.27	2.30	2.75	2.70	2.30	2.65
8.36	8.42	8.12	8.57	9.05	8.45	9.35	8.88	8.88	8.59	8.63	8.67
4.91	4.98	5.00	4.61	4.75	4.82	4.80	4.93	4.96	4.72	5.04	4.84
7.63	7.15	7.24	6.89	6.61	7.29	6.80	6.71	6.40	6.92	7.17	6.79
6.58	6.11	6.19	6.87	6.27	6.50	6.18	6.90	7.15	7.58	7.46	7.39
4.87	5.58	5.10	5.25	5.63	4.93	4.84	4.88	4.70	4.85	4.79	4.67
4.14	4.19	4.21	4.59	4.97	4.80	4.74	5.04	4.67	4.66	4.60	5.23
16.14	15.59	15.82	15.09	15.55	15.21	15.19	14.95	15.14	15.25	14.80	14.57
8.82	8.36	8.10	7.95	—	—	—	—	—	—	—	—
4.33	4.42	4.37	4.65	—	—	—	—	—	—	—	—
2.99	2.84	2.76	2.50	—	—	—	—	—	—	—	—
1.14	1.27	1.23	1.22	1.38	1.31	1.34	1.37	1.28	1.28	1.19	1.29
1.08	1.08	1.03	1.03	1.02	1.15	1.10	1.05	1.08	1.02	1.15	1.16
0.72	0.70	0.63	0.63	0.69	0.76	0.71	0.71	0.74	0.66	0.62	0.61
3.23	3.25	3.19	3.12	3.09	3.22	3.15	3.13	3.10	2.96	2.96	3.06
1.19	1.28	1.27	1.39	1.29	1.26	1.25	1.26	1.17	1.29	1.27	1.19
1.41	1.28	1.47	1.49	1.34	1.29	1.41	1.35	1.12	1.23	1.12	1.34
0.82	0.86	0.94	0.91	0.90	1.00	1.07	1.03	0.91	0.83	0.86	0.75
3.42	3.43	3.70	3.79	3.53	3.54	3.73	3.64	3.20	3.35	3.25	3.28
3.02	3.36	3.47	3.78	3.57	3.46	3.59	3.75	3.47	3.72	3.65	3.61
0.70	0.75	0.69	0.75	0.79	0.80	0.78	0.76	0.76	0.71	0.77	0.89
0.69	0.78	0.67	0.71	0.72	0.74	0.71	0.69	0.92	0.76	0.73	0.70
0.83	0.81	0.94	0.90	0.80	0.83	0.88	0.81	0.85	0.92	1.12	0.95
5.24	5.70	5.77	6.15	5.88	5.83	5.96	6.01	6.00	6.11	6.27	6.15
7.18	7.88	7.95	7.72	6.79	7.29	7.43	7.28	7.10	7.06	6.71	6.64
2.53	2.61	2.49	3.66	2.78	2.91	3.27	3.10	3.00	3.28	3.28	3.10
0.75	0.75	0.73	0.84	0.81	0.76	0.95	0.90	0.95	1.00	1.03	0.92

もなるべき地域別投資構造の分析結果がある。それは次のように要約されるものである³⁾。

1917年のロシア革命と1920年代末からの社会主義的工業化の結果、ソ連の生産力配置と地域構造は大きく変化している。戦前には戦前型地域別投資構造が形成されるが、第2次大戦の断層を経験して、60年代初頭を画期としてそれは60年代地域別投資構造に転化発展していく。このような転化を推進せしめたものは、一語で言えば、投資の地方分散化傾向、分散化政策である。ところで戦前型構造と60年代構造とは次のような関係にある。つまり戦前型構造が、投資のロシア共和国への集中、先進的地域への独占、重工業特化地域優先、未開発地域の投資比重の低位を特徴としているのにたいして、60年代構造は戦前型構造の特徴を色濃く残しながらも、ロシア共和国、先進地区の投資集中と独占の一定の崩壊、未開発地域と後進的地域の投資の通増傾向によって、将来的にはその特徴を掘りくずす条件、つまり投資における平準化の前進という面をもっている。以上が地域別固定ファンド構造を考察する際の視角である。

では第1表を検討しよう⁴⁾。これはソ連経済の1940年以降における固定ファンドの地域別統計の一次資料を加工、整理したものである。先の視角を念頭に

3) 拙稿、前掲論文、『経済論叢』第125巻第6号43ページ参照。

4) Народное Хозяйство СССР в 1977., стр. 341-342, 『ソ連国民経済統計年鑑75』513ページ514ページ, Н. Х. СССР в 1970., стр. 471-472, Н. Х. СССР в 1969., стр. 494-495, Н. Х. СССР в 1967., стр. 606-607, Н. Х. СССР в 1965., стр. 523, Н. Х. СССР в 1964., стр. 508, Н. Х. СССР в 1963., стр. 448, Народное Хозяйство РСФСР в 1975., стр. 318-320, Н. Х. РСФСР в 1971., стр. 289-290, Н. Х. РСФСР в 1970., стр. 313.

※1 ここで対象とされる固定ファンドは、建設が完了し、操業を開始した生産と非生産目的の企業、建物、構築物、使用開始した装置、一部の機器と部品、多年生栽培、灌漑、干拓工事、浚渫工事、沼干拓工事の一部、実施(試掘)石油・ガス井戸等の価値を含んでいる。ただし、ゴルフコースを除く操業開始の固定ファンドの比率が利用されている。

※2 同一年度同一対象の統計数値がソ連の経済統計集の各年度版で異なっている場合、最新の年度の数値を利用することを原則とした。また各年度のロシア共和国全体の固定ファンド額が Народное Хозяйство СССР と Народное Хозяйство РСФСР では異なっている。このような場合、前者の数値を基礎にして $(\text{Н. Х. СССР でのロシア共和国の比率}) \times (\text{Н. Х. РСФСР での各経済地区の固定ファンド額} / \text{Н. Х. РСФСР でのロシア共和国の固定ファンド総額})$ の式でロシア共和国内の各経済地区の固定ファンド比率を析出した。

※3 カリーニングラード州は含まれていない。

おき概観してみよう。

第2次大戦をはさむ1940年と50年の間には、断層と呼ぶにふさわしい数値上の落差と上昇が存在することがみてとれる。ロシア共和国 (70.5%→64.3 %) 北西地区 (約11%→6%) 中央地区 (19.5%→14.6%) 中央黒土地区 (1.7%→4.4%) ボルガ流域地区 (5.4%→約9 %) 西シベリア地区 (3.3%→5.1%) 極東地区 (9.5%→4.3%) ドネツ・沿ドニエプル地区 (約9 %→12.2%) の比重の変動がそれを明示している。大戦がもたらした、固定ファンドの地域構造の変動の大きさをこれらは物語っている。

60年代前半期にはまた、多くのエポックを示す数値が並んでいる。中央地区の13, 12%への低下、ボルガ流域地区の7—8%への低下、北カフカス地区の4 %台への低下、西シベリア地区の6 %台への上昇、東シベリア地区の5 %への上昇、ウラル共和国の15%への低下、ドネツ・沿ドニエプル地区の9, 8%への低下、南西地区の4 %台達成、リトワニアとラトビア共和国の1 %台への到達、沿バルト地区の3 %への上昇、中央アジア地区の4, 5%への急増加、カザフスタン地区の7 %台への増加がエポックに相当するものである。

北西、中央、ボルガ流域、ウラル、ドネツ・沿ドニエプルの5大地区は、1940年では総固定ファンドの52.3%を占有しているのにたいして、同値は1950年には50.2%、60年には47.5%まで低下している。固定ファンドの比重は投資のそれに比べて若干低い。

ロシア共和国の固定ファンド比重における独占的地位、工業とくに重工業に専門化している地域への固定ファンドの集中傾向も同様に観察される。しかしながら、これらの地域の独占的地位、その重視も1960年代前半のエポックの集中にみられるように、一定段階「崩壊」が進行していることがみてとれる。

以上から明らかなように、固定ファンドの地域別構造という断面において、「都市」部地域、先進的地域の独占的地位と重工業地域優先という規定的特徴をもつ戦前型地域構造が、以上2つの特徴をもちながら将来的にはその解消をめざすような条件が一定段階形成されている60年代地域構造に移行しているこ

と、そしてこの過程の中で地域間の平準化、格差の是正が前進の方向にむかっていることが確認される。この確認は先の投資構造の分析結果とも完全に一致している。したがって、投資構造の分析から想定される特徴、問題点は基本的には固定ファンドにもあてはまると判断することができる。

ところで、以上のような基本的概観での一致とともに、双方の数値の間には若干の相違があることに注目する必要がある。各地域の投資比重と固定ファンドの比重を同一年度にかんして比較してみれば、両者の間には若干ではあるが差異が存在することに気がつく。紙面の関係から、地域別投資構造を示す表をのせることは許されないので、次のような確認点とその意味の指摘のみにとどめておく。

固定ファンドの比重が優位にある地域は、ロシア共和国、中央地区、東西シベリア地区、極東地区、カザフスタン地区である。その反対に劣位であるのはウクライナ共和国、外カフカズ地区、中央アジア地区、白ロシア共和国、モルダビア共和国である。残りの地域、ブルガ・ヴァトカ地区、中央黒土地区、ブルガ流域地区、北カフカズ地区、沿バルト地区は1965年をほぼ境にして固定ファンド比重優位から投資優位に変化している。この変化は時期的には経済改革と一致しているが、次のようなひとつの問題を含んでいるように思われる。

投資と固定ファンドの相対的な比重の比較で、固定ファンド比重が高いことは、地域専門化生産部門（生産物）のファンド装備度の相違などの条件を考慮の外におくとすれば、同一の投資量にたいして、高い生産性、高い経済発展を可能にする物的・経済的条件を保障していることを意味している。それゆえ、先の分析結果は、第1に、中央地区や東西シベリア地区に代表される、重化学工業の専門化地域にはひきつづき、相対的に高い経済発展の物的・経済的条件が保障されていると同時に、第2には、1965年をほぼ境にして、経済発展を保障する物的・経済的条件の一部を喪失した地域が増加していることを表わしている。特に第2の条件に相当する地域は、1960年現在27%の固定ファンドを占有していたにすぎなかったのにたいして、1966年には46%のそれを占有するま

でになっている。以上のことは、ソ連経済全体の発展テンポの鈍化と関連して、投資効率との関わりあいがあると思われるが、相対的比重の比較による検討結果なので、そこに到達するには多くの媒介項が必要であろう。この点はひとつの仮定として提示するにとどめておきたい。

II フォンド装備度の地域構造

固定ファンドの年平均増加率、人口一人当り固定ファンド年平均指数の分析は、60年代以降の限られた資料から考察すると⁵⁾、拙稿「ソ連経済の地域別投資構造」の第II、III章の分析結果と合致する。

また生産的固定ファンドに関しても、従来から経済発展のおくれていた共和国で高い増大テンポがみられるにもかかわらず、平準化の点では未達成であるという構図は変化ない⁶⁾。それゆえここでは更に分析をすすめて、平準化の進展具合の分析に入る。経済発展水準の平準化を測定する場合、最も主要かつ包括的な基準は人口一人当り国民所得であるが、ここでは各地域の労働資源のファンド装備度 (Фондообеспеченность трудовых ресурсов) の検討が課題である。残念ながら資料は1972年度に限定されている (第2表)⁷⁾。

この表によれば、工業固定ファンドについての装備度で連邦平均以下は、中央地区、中央黒土地区、ボルガ・ヴァトカ地区、北カフカズ地区、南西地区、南部地区、外カフカズ地区、中央アジア地区、白ロシア地区である。反対に全連邦より高位の地域は、北西地区、ボルガ流域地区、ウラル地区、西シベリア地区、極東地区、ドネツ・沿ドニエプル地区である。このような地域の分類はこれまでの分析から予想される結果と若干の食違いをみせている。たとえば、予想では労働者可能人口一人当りで高いファンド装備が保障されているはずの

5) Закумбаев А. К. *Экономическое развитие союзных республик и районов*, Алма-Ата, 1977., стр. 75.

6) Там же, стр. 76-78.

7) Там же, стр. 82.

※ 1 労働可能年齢層における労働可能人口 (一労働資源) にもとづいて計算されたものである。

第2表 各経済地区の工業における労働資源のfond装備度(1972年)

経済地区	工業生産固定fond装備度 ※1		fond集約度		fond装備度指数 A/B
	ルール	指数(A) (ソ連=1)	ルール	指数(B) (ソ連=1)	
北西地区	2366.69	1.260	0.66	1.032	1.221
中央地区	1621.46	0.863	0.40	0.656	1.316
ボルガ・ヴァトカ地区	1563.95	0.832	0.47	0.770	1.081
中央黒土地地区	1532.52	0.816	0.57	0.934	0.874
ボルガ流域地区	2542.02	1.353	0.74	1.213	1.115
北カフカズ地区	1432.51	0.762	0.56	0.918	0.830
ウラル地区	2848.60	1.516	0.68	1.115	1.360
ウシベリア地区	2220.44	1.182	0.71	1.164	1.015
東シベリア地区	2883.69	1.535	0.92	1.508	1.018
極東地区	2554.84	1.360	0.91	1.492	0.911
ドネツ・沿ドニエプル地区	2689.07	1.431	0.71	1.164	1.229
南西地区	1026.16	0.546	0.49	0.803	0.680
南部地区	1161.84	0.618	0.47	0.740	0.835
沿バルト地区	1825.26	0.972	0.50	0.820	1.185
外カフカズ地区	1582.59	0.842	0.77	1.262	0.667
中央アジア地区	1036.55	0.552	0.60	0.984	0.561
カザフスタン地区	1820.47	0.969	0.86	1.410	0.687
白ロシア地区	1357.01	0.722	0.48	0.787	0.914

中央地区がfond装備度の低位な分類群に属している。

この食違い問題を正確に解くカギは生産物のfond集約度(Фондоемкость продукции)にある。第2表からも明らかなように、相対的にfond装備度の高い地域はfond集約的生産が特徴的であり、低位なfond集約的な地区はその反対である。このような相違をひきおこす要因のうちで、もっとも規定的なものは、加工業部門と採取業部門との比重関係の相異からくるものである。

たとえば、工業固定fond中に占める採取業部門の比重は、ドネツ・沿ドニエプル地区では32.4%、極東地区では33.4%、東シベリア地区では25.7%、

西シベリア地区では23.4%，北西地区では24%である。ファンド装備度の数値が連邦平均水準よりも高い，上記の地域は，やはり，採取業部門のソ連平均値21.9%を上回っている。以上のことから，労働資源のファンド装備度を比較するためには，生産物のファンド集約度を考慮する必要性がある⁸⁾。

生産物のファンド集約度を考慮に入れたファンド装備度（工業生産固定ファンド装備度/生産物のファンド集約度）を概観していくと，3つのグループに分類される。

上位グループに属するのは，北西地区，中央地区，ボルガ・ヴァトカ地区，ボルガ流域地区，ウラル地区，ドネツ・沿ドニエプル地区，沿バルト地区である。明らかに戦前あるいは革命前から工業や経済の発展していたヨーロッパ・ウラル部，「都市」部地区，つまり先進的地域に限定されている。中位のグループには，西シベリア地区，東シベリア地区，極東地区，白ロシア地区が属しており，白ロシアを除けば，新興の鉄工業地域，ソ連邦全体の燃料・エネルギー基地である。上記以外の中央黒土地区，北カフカズ地区，南西地区，南部地区，外カフカズ地区，中央アジア地区，カザフスタン地区は下位グループである。このグループは従来から経済発展が立ちおけている地域，農業地域，つまり後進的地域であることが特徴である。ここでは，工業発展水準を規定する物的・経済的基礎条件の視角からではあるが，70年代初頭のソ連経済は3つの地域的发展水準をもつ地域からなっていることがわかる。かくて，70年代のソ連経済の地域構造，それゆえに60年代地域構造は三重構造として把握することが可能ではないかと思われる。

ところで，ファンド装備度における最高と最低との格差は約2倍強となっている。1971—73年の人口一人当り投資額における最高と最低との格差は約3.4倍であった。ファンド装備度における変動幅からは，投資の変動幅を考慮に入れても，戦前（やあるいは革命前）の断絶と呼ぶにふさわしい地域間格差があ

8) Там же, стр. 82-83., 共和国別の労働のファンド装備度（工業，農業別）については80ページ参照。

第3表 経済地区別インフラストラクチュア整備度

経済地区	指数
北西地区	50.8
中央地区	293.4
ボルガ・ヴァトカ地区	180.6
中央黒土地地区	193.2
ボルガ流域地区	121.0
北カフカズ地区	222.7
ウラル地区	112.9
西シベリア地区	43.9
東シベリア地区	22.2
極東地区	28.5
ドネツ・沿ドニエプル地区	441.2
南西地区	371.8
南部地区	243.6
沿バルト地区	569.9
外カフカズ地区	367.0
中央アジア地区	57.8
カザフタン地区	32.0
白ロシア地区	299.2
モルダビア地区	399.2

(ソ連邦=100)

る程度克服されていると判断することができる⁹⁾。このような判断にたいして、しかしながら、これを反駁する材料も存在する。

地域構造を規定しながら、地域の全般的な生産の発展水準を条件づける重要な要因は、インフラストラクチュア(インフラstruktur)である。鉄道、自動車道路、送電系統という基本的なインフラストラクチュアの整備状況を概観するならば第3表のようになっている¹⁰⁾。この表は1960年代初頭のソ連邦の平均値を100とする各地区の指数である。

これによると、最高地域(沿バルト地区)と最低地域(東シベリア地区)の格差幅には、約26倍という絶望的に近い開きがある。この数字はソ連邦の地理的・

9) 地域間の経済的格差は平準化の視点から常に問題とされる。これまでの研究の整理と検討は別の機会に譲るが、その概略を示すならば、ロゼンフェリドが人口一人当たり総生産物の指標からこの格差を2.6:1、文化水準の点から2.3:1と結論しており(1966年)、オパツキーは、工業発展水準の格差を4:1(1962年)、テレプロは労働可能人口一人当たり国民所得の格差を2.2倍(1968年)と計算している。またザクムバエフは地区間の経済発展水準の格差と共和国間のそれをそれぞれ1.8倍と2.2倍であると判断している(1972年)。ここでの固定フォンドの格差の値は、上記の数値とほぼ合致する。Опаккий Л. В. Закономерности и факторы развития экономических районов СССР, М., 1965, стр. 67., Теленко Л. Е. Уровни экономического развития районов СССР, М., 1971, стр. 68., Розенфельд Ш. Л. Методология выравнивания уровней развития экономических районов СССР, М., 1969, стр. 45., 60., Закумбаев А. К. Методы оценки уровня экономического развития союзных республик и районов, Алма-Ата, 1975, стр. 113.

10) Вединцев А. И. Соизмерение уровней хозяйственного развития экономических районов СССР, Сб.: Экономические проблемы размещения производительных сил СССР, М., 1969, стр. 69. この計算には送電線1kmで1万ルーブル、鉄道1kmで10万ルーブル、硬質ア

自然的条件を無視した比較値であるとの反論がかえってくるかもしれないが、同指数でヨーロッパ諸地区の合計(180.2)と東部の合計(39.1)とを比較した場合でさえ、約5倍という格差幅がまだ存在している。

インフラストラクチュア整備状況を示す統計数字での格差幅は、社会的および経済・生産的基礎条件の歴史的累積における地域的断差を意味しているがゆえに、ソ連邦が自然的・歴史的諸条件から背負ってきているヨーロッパ部と非ヨーロッパ部、先進的地域と後進的地域との格差構造——この格差構造は前社会主義社会経済構成体の巨大な歴史的遺産＝旧社会の母斑であると同時にソヴェト・ロシアが一国社会主義という特殊な歴史的條件＝制約性のもとで従来の工業発展(予定)地域にもとづいてとりあえず重工業化せざるを得なかったことの結果でもある——は改善され、解消されるには多大な困難を有していると判断せざるをえない¹¹⁾。

更にそれが示唆していることは、ソ連経済の発展の当面の中心地はひきつづき経済・生産的基礎条件やその他の条件に恵まれているヨーロッパ部でしかありえないという制約性である。と同時にこれとは裏表の関係にあるが、インフラストラクチュア整備度のきわめて悪い、その意味では経済発展条件に恵まれない東西シベリア、極東および中央アジア、カザフスタンに毎年投資・固定ファンド支出ではヨーロッパ部に迫る投下がされていることは、これらの地域の発展と開発が過去にソ連邦の国民経済に多大な負担をかけてきたと同時に将来においてもかけることを示唆している。中央アジア、カザフスタンよりインフラストラクチュア整備では恵まれていないシベリア・極東がファンド整備度

ノ舗装自動車道1kmで4万ルーブルという平均標準価格が条件的に採用されている。なお、資料の年度に明記がなかった。

11) 二瓶剛男氏は「革命前ロシアの遺産に基づく、都市と農村との、社会的、文化＝生活上の差異は、特に戦後的一段階を画した後の1960年代以降かなり急速に縮小してきている面もあるとはいえ、依然として、たんなる量的な差にとどまらない『本質的差異』としてあらわれ、なお意識的に克服すべき課題として取組まなければならない対象」であると述べ、「複合的差異の全体」の克服を展望する時期にきていることを示唆されている。二瓶剛男「戦後ソヴェト社会主義における都市と農村」島崎稔編『現代日本の都市と農村』1978年、314ページ。

ではこの地域をはるかに上回っているだけでなく、ヨーロッパ部にも接近している事実は上の指摘を集約的に表現している。以上からヨーロッパ部——シベリア・極東部——中央アジア・カザフスタン部の地域的三重構造の中で、ソ連経済は開発途上国の工業化を想起させうるような開発地域をかかえ、平準化にむかって一歩ふみだしていると言える。

IV 固定ファンドと国民所得の地域構造

これまでに、戦前型地域構造から60年代地域構造への成長の中で一面では平準化が一定程度達成され、他面では更に前進する上での多大な困難、一定の矛盾があることが明らかにされてきた。ここでは現段階のソ連がもつ地域構造の格差、断層がどのような形で克服されようとしているのか、言い換えるならば、平準化と地域間格差の解消のための物的条件をそれが立遅れている地域に創出するために、ソ連邦の国民所得がどのように地域的分配—再分配されているのか、このことを明らかにすることが課題である。

それゆえ、ここでは生産国民所得と固定ファンドの地域構造の数量的関係が明らかにされる必要がある。しかしながら、ソ連邦国民経済における国民所得に関しては、地域別の国民所得の成長率を概観することは統計上簡単なことであるが、国民所得全体の中で占める各地域の絶対額およびその比重を検出することは統計上も経済学的にもきわめて大きな困難をかかえている。第4表は過去に入手した資料を利用して本稿のために推計したものである。残念ながら、1958年以降に限定され、経済地区にかんしては1968年のみに限られている¹²⁾。

12) Ведищев А. И. Указ. соч., стр. 82., Народное Хозяйство СССР в 1965, стр. 590., Н. Х. СССР в 1969, стр. 558., Н. Х. СССР в 1972, стр. 532., Н. Х. СССР в 1977, стр. 404., Теленко Л. Е. Уровни экономического развития районов СССР, М., 1971, стр. 76-93., 拙稿「ソ連経済の地域別投資構造」『経済論叢』第125巻第6号28, 29ページ。

推計方法

共和国別、経済地区別の国民所得統計が不備なために、次のように推計をおこなった。

- (i) $\frac{1965\text{年度ソ連邦国民所得総額}}{1965\text{年1月1日付ソ連邦総人口}} = 1965\text{年度ソ連邦人口一人当たり国民所得}$

この表から明らかなように、ロシア共和国はその人口比率に比べて、国民所得の比重が数パーセント高い。これにたいしてウクライナ共和国は両者の比重がほぼ同一水準にあるが、20% (58年) から17% (75年) にその比重を減少させている。沿バルト地区は人口比率よりも所得比重が若干上回っているのにたいして、外カフカズ地区は全期間を通じて国民所得比重が劣位である。中央アジア地区は人口増加のわりには4%水準に停滞したままであり、1970年には人口と国民所得の間には3%の開きが生じている。同じくカザフスタン地区も若干の人口比率の上昇にもかかわらず、3%水準に停っている。白ロシア地区は人口比率の高いわりには国民所得比重が低い。だがこの格差も人口比率の低下傾向のために縮小しつつある。モルダビア共和国は国民所得比重が若干低位だがほぼ同一水準にある。

このような概観を整理すると次のようになる。人口比率より国民所得比重が優位にあるのはロシア共和国と沿バルト地区であり、先進的地域に相当する。その反対に劣位であるのは外カフカズ地区、中央アジア地区、カザフスタン地区、白ロシア地区、モルダビア地区であり、後進的地域となっている。

次にロシア共和国内の経済地区の構造を考慮に入れた全体の国民所得地域構造と固定ファンド地域構造との連関を明らかにするために、1968年だけを概観してみよう。1968年の②の数値はテレプコ (Телепко) の計算による数値であり、③は第1表の固定ファンドの同年値、④は総投資の同年値である。

ところで①と②を比較してみると、若干の差があるとはいえ正反対の結論が導きだされるような差異はないと考えてよい。それゆえ、テレプコが計算した、ロシア共和国内の10経済地区と他の共和国の国民所得の比重数値は以下考察す

㉙ (ii) $(i) \text{式の数値} \times (\text{ソ連人口一人当たり国民所得を100とした場合の1965年度各共和国の指数}) \times (1965 \text{年各共和国人口}) / 100 = 1965 \text{年度各共和国国民所得額}$

(iii) $(ii) \text{の数値} \times (\text{各共和国の国民所得の成長率}) = \text{各年度の各共和国の国民所得額}$

脚式の数値にもとづいて各年度各共和国の比率を推定した。ただし、(ii)式の計算の基礎となる各共和国の指数値は取引税を含む1958年対比価格で算定されたヴェディシチェンの資料が利用されている。

第4表 国民所得と固定フォンドの地域別構造

年 代	1958	1960	1965	1968 ①	②	③	④	1970	1975
ソ 連 邦	100	100	100	100	デレブ 計 算	固 定 フォンド	総投資	100	100
ロ シ ア 共 和 国	61.06	61.59	61.06	61.24	59.22	58.85	61.45	61.28	61.74
北 西 地 区					6.63	6.16	6.58		
中 央 地 区					15.01	11.12	12.48		
ボルガ・ビャトカ地区					4.16	2.55	2.57		
中 央 黒 土 地 区					2.94	2.81	2.28		
ボルガ流域地区					6.93	8.83	9.05		
北カフカズ地区					5.32	5.43	4.75		
ウ ラ ル 地 区					7.36	6.54	6.61		
西シベリア地区					5.42	6.18	6.27		
東シベリア地区					2.82	4.61	5.63		
極 東 地 区					2.63	4.36	4.97		
ウクライナ共和国	20.05	19.17	19.92	19.07	22.12	16.79	15.55	18.80	17.80
ドネツ・沿ドニエプル地区					9.56	8.43	7.95		
南 西 地 区					7.86	5.64	4.65		
南 部 地 区					2.70	2.79	2.50		
リトワニア共和国	1.19	1.26	1.41	1.47		1.36	1.38	1.52	1.51
ラトビア共和国	1.29	1.34	1.39	1.37		1.04	1.02	1.38	1.39
エストニア共和国	0.68	0.73	0.77	0.76		0.71	0.69	0.75	0.75
沿 バ ル ト 地 区	3.16	3.35	3.57	3.61	3.49	3.11	3.09	3.66	3.65
グ ル ジ ア 共 和 国	1.48	1.37	1.36	1.30		1.41	1.29	1.36	1.35
アゼルバイジャン共和国	1.44	1.45	1.33	1.24		1.44	1.34	1.21	1.28
アルメニア共和国	0.62	0.65	0.70	0.72		0.94	0.90	0.76	0.84
外カフカズ地区	3.53	3.48	3.39	3.27	3.09	3.79	3.53	3.33	3.47
ウズベク共和国	2.64	2.62	2.77	2.63		3.98	3.57	2.65	2.80
キルギス共和国	0.66	0.64	0.72	0.73		0.91	0.79	0.71	0.67
タジク共和国	0.52	0.53	0.60	0.57		0.81	0.72	0.57	0.57
トルクメン共和国	0.59	0.57	0.52	0.51		0.93	0.80	0.50	0.49
中央アジア地区	4.41	4.36	4.60	4.45	5.01	6.63	5.88	4.42	4.53
カザフスタン地区	3.46	3.49	3.31	3.79	3.96	6.49	6.79	3.75	3.47
白ロシア共和国	2.62	2.89	2.94	3.13	3.63	3.05	2.78	3.17	3.58
モルダビア共和国	1.10	1.05	1.24	1.18		1.14	0.81	1.17	1.13

る上で、一定の妥当性をもっていると判断される。

このような前提にたつて、国民所得の地域構造と総投資の地域構造、固定ファンドの地域構造とを対比考査しよう。

ロシア共和国に関する4つの数値の間には2—3%の差が存在するが、ほぼ60%を中心に数値がちらばっている。このことから国民所得と同一水準でロシア共和国の投資と固定ファンドの蓄積がおこなわれていると判断される。ロシア共和国の経済発展が他の地域の蓄積源や犠牲のうえに進行しているという見解は、1968年のこの側面からは肯定しがたい¹³⁾。

ロシア共和国の10経済地域を概観するならば、国民所得の比重と投資、固定ファンドの比重がほぼ同一水準にある地域は、北西地区、中央黒土地区、北カフカズ地区である。これにたいして明らかに投資・固定ファンドの比重が低位なところは、中央地区、ボルガ・ヴァトカ地区、ウラル地区である。特に中央地区の双方の差は顕著であり、国民所得比率が15%であるのにたいして、投資・固定ファンドの比重は11—12%である。

残りの西シベリア地区、東シベリア地区、極東地区そしてボルガ流域地区は反対に投資・固定ファンドの比重が高い。ここでの推計によれば、東シベリアと極東地区はその国民所得の水準の約2倍にものぼる投資と固定ファンドを実現していることになる。シベリアと極東の全体では同国民所得比重に4〜5%上乘せた投資・固定ファンド(11%対15%, 16.9%)が実現されている。このことから、ソ連全体の増大する投資・固定ファンドの一部を一方的にシベリア、極東の地域が吸収していること、つまりシベリア、極東の固定ファンドの発展は、ロシア共和国内の他の地域、特に中央地区の国民所得の分配、そこからの資金と資源の移動によって実現されるという構造が存在していることが明らかである。

次にロシア共和国以外の地域を概観しよう。国民所得の比重の水準が高位なのは、ウクライナ共和国、なかでもドネツ・沿ドニエプル地区と南西地区であ

13) ロイ・メドヴェーデフ『社会主義的民主主義』石堂清倫訳、98ページ。

る。これに反対なのは中央アジア地区（ウズベク、キルギス、タジク、トルクメン共和国）とカザフスタン地区である。これらの地区は国民所得の水準の1.5倍もの投資と固定フォンドの実現をおこなっている。他の地域は多少の振幅はあるものの、ほぼ両者同一水準の国民所得と投資、固定フォンドの実現がおこなわれていると判断される。ロシア共和国以外の地域に関しては、上記のことから、ドネツ・沿ドニエプル地区、南西地区の国民所得の分配のおかげで中央アジア地区とカザフスタン地区の投資と固定フォンドの実現が進行していることは明らかである。

国民所得の地域構造と投資、固定フォンドの地域構造との対比分析は次のような興味深い国民所得の地域的な分配構造の一断面を解明してくれた。つまり、ソ連邦国民経済全体の視点から概観すれば、重化学工業や経済発展水準のすぐれて高い先進的地域、中央地区、ボルガ・ヴァツカ地区、ウラル地区、ドネツ・沿ドニエプル地区、南西地区の所得が現代的な採取産業部門を核として開発されつつあるシベリア、極東地区とまだ後進的な中央アジア、カザフスタン地区に分配され、そこで蓄積されているが、これ以外の地域では自らの国民所得、蓄積源泉にもとづく経済発展がおこなわれているという地域構造がそれである。1968年以外の年度に関する資料が不十分なため断定することはできないが、ソ連経済の三重の地域構造において、先進グループの一部にあたる地域が、中進地域のシベリア、極東の経済発展を最大限援助すると同時に、下位グループ地域での経済発展をも促進させるという地域構造の一断面を60年代地域別構造は有していると仮定される。

まとめにかえて

これまで I, II, III の統計分析を通じて 素材的視点ではなく価値的視点からソ連経済の地域構造の解明に接近してきた。ここでは地域別投資構造の視角が再確認されたが、それにとどまったわけではない。第1に、60年代地域構造はフォンド装備度の側面からは、発展の異なるヨーロッパ・ウラル部——シベリ

ア・極東部——中央アジア・カザフスタン部の三重の地域構造をもちつつ、地域間格差の解消を展望しているが、蓄積された基本的インフラストラクチュアの側面からはヨーロッパ・ウラル部と中央アジア・カザフスタン部、シベリア・極東部の間には大きな落差があり、平準化への困難な面をもっている。第2に、国民所得—固定fondの地域構造の側面からは、高い生産性と経済発展水準をもつ先進的地域の一部で生産された国民所得が後進的なシベリア・極東部と中央アジア・カザフスタン部に固定fondとして分配され、それらの地域での開発と経済発展を推進し、地域間平準化の歩みを保障している構造を現段階のソ連はもっている。これが新たな確認点である。

ここではまとめにかえて、以上のような構造的特徴点とその変化を体現して

第5表 1961—1973年生産的固定fondの共和国別投資効率※1

共和国	投資1ルーブルについての国民所得の増加					
	コペイカ			指数(ソ連=1)		
	1961— 1973年	1961— 1965年	1966— 1973年	1961— 1973年	1961— 1965年	1966— 1973年
ソ連邦	32.6	31.7	33.0	1.000	1.000	1.000
ロシア共和国	38.2	30.8	34.2	1.171	0.972	1.036
ウクライナ共和国	34.9	37.6	33.7	1.070	1.186	1.021
白ロシア共和国	43.9	44.0	43.9	1.347	1.388	1.330
ウズベク共和国	26.1	31.3	24.4	0.801	0.987	0.739
カザフ共和国	22.0	14.4	25.3	0.675	0.454	0.767
グルジア共和国	30.8	34.7	29.3	0.945	1.095	0.888
アゼルバイジャン共和国	21.2	19.0	22.0	0.650	0.599	0.667
リトワニア共和国	40.3	45.6	38.5	1.236	1.438	1.167
モルダビア共和国	37.4	58.2	30.6	1.147	1.836	0.927
ラトビア共和国	42.5	42.9	42.4	1.304	1.353	1.285
キルギス共和国	30.5	38.6	27.6	0.936	1.218	0.836
タジク共和国	27.5	36.9	24.0	0.844	1.164	0.727
アルメニア共和国	36.0	36.7	35.7	1.104	1.158	1.082
トルクメニ共和国	13.6	15.9	12.9	0.417	0.502	0.391
エストニア共和国	35.3	37.1	34.6	1.083	1.170	1.048

いるソ連経済の地域構造が、どのような内的矛盾をかかえているのかを明らかにしよう。

第5表は1961—65年と66—73年に関する生産固定フォンドの共和国別投資効率を示すものである¹⁴⁾。この表によると、ソ連邦全体の投資効率は改善されている。この改善は1965年以後の経済改革の前進面のあらわれのように思われる。これにたいして60年—65年段階の低効率の原因は、地域的側面からみれば、東部開発の霧散化現象、建設期間の延引、膨大な諸施設の凍結、東部エネルギー資源の強行的開発によるエネルギー・バランスの破壊などであるが¹⁵⁾、それは全体として国民経済の地域別管理・計画化制度の限界を示したと言える。

ところで、1965年を境にして、連邦平均投資効率より悪い地域は、5共和国から8共和国に増加している。ただし効率悪化地域が数的に増加したにもかかわらず、全体として改善されたのは、ロシア共和国の投資効率の改善のおかげである。

この広大な領域をもつ、ロシア共和国について最近の動向を概観してみよう。第6表は経済地区別の、第9次5ヶ年計画時の効率に関する資料である¹⁶⁾。この表からも明らかのように、東シベリアと極東地区の投資効率の極端な低さと北カフカズ地区、西シベリア地区の平均以下の効率が特徴的である。

以上の共和国別および経済地区別の資料から、ソ連全体としては、投資が絶対的にも相対的にも増大している地域、従来から経済発展がおくれ、最近本格

14) Закумбаев А. К. *Экономическое развитие союзных республик и районов*, Алма-Ата, 1977., стр. 70.

※1 国営および協同組合の組織とコルホースの固定フォンド投資である。効率計算の際、必要な情報が欠如しているために時間のラグは考量されていない。

15) Мазанова М. Б. *О территориальных пропорциях развития народного хозяйства СССР*, сб.: *Экономические проблемы размещения производительных сил СССР*, стр. 137.

16) Бахрах М. В. *Территориальное воспроизводство и эффективность размещения производительных сил* 《Серия экономическая》 №. 2, 1979., стр. 129.

※1 地域の純生産物は1973年対比価格による。

※2 投資効率は全融資源泉ごとに1976年1月1日付の見積り価格で物的生産分野に投下された5ヶ年計画投資総額にたいする1973年対比価格での地域の純生産物の増加の比率として計算されている。

第6表 ロシア共和国経済地区の投資効率

経済地区	成長率		労働生産性		投資効率 ※2	
	純※ 生1 産物	物の 的 就 生 産者	指 数	指 数 比 率	コペイカ ルーブル	比 率
	1	2	3(1:2)	4	5	6
ロシア共和国	133	106	1.26	100	24	100
北西地区	132	107	1.23	98	22	92
中央地区	133	104	1.28	102	32	133
ボルガ・ビャートカ地区	137	105	1.30	103	33	138
中央黒土地区	132	103	1.28	102	24	100
ボルガ流域地区	136	109	1.25	99	23	96
北カフカズ地区	123	107	1.15	91	19	79
ウラル地区	130	104	1.25	99	26	108
西シベリア地区	140	107	1.31	104	20	83
東シベリア地区	138	109	1.27	101	19	76
極東地区	137	114	1.20	95	18	75

第9次5ヶ年計画(1970—75年)

的な開発が進行している地域、生産物のファンド集約度が高い地域が投資効率の劣位であることがわかる。これらの地域における劣位の原因はザクムバエフ(Закумбаев)によれば、①これらの地域のファンド集約部門の優位性 ②組織的秩序の不十分さ ③投資のテクノロジー構造の相違とそれに影響をあたえる自然・気候条件の相違 ④生産物のファンド集約度の上昇と下降の周期性である¹⁷⁾。②の組織的秩序に関しては、今日まで様々な欠陥の指摘と改善のための諸提案が現場のエコノミストからされている。この点に関連して、1979年7月末に決定された「計画の改善と生産の効率および労働の質にたいする経済メカニズムの作用の強化について」は大いに注目されてもよい¹⁸⁾。

17) Закумбаев А. К. Указ. соч., стр. 69-74.

18) Об улучшении планирования и усилении воздействия хозяйственного механизма на повышение эффективности производства и качества работы《Экономическая газета》№ 32, 1979., Действительность плана《Э. г.》№ 38, 1979.

ところで、かかる投資効率の低下傾向にたいして、地域構造政策の変更という視点から防止する道が提案されている。その道とは、高度な工業が成熟し、豊富な要員、技術者、労働資源と発達したインフラストラクチュアを有するソ連・ヨーロッパ部に投資を一層ふりむけることである。このような投資政策の変更によって高い投資効率と短い回収期間を回復することができるはずである。しかしそれは後進的な地域の経済発展と開発テンポを低速化させ、平準化過程を緩和させることになるだろう¹⁹⁾。

現代の世界的な生産力構造と世界経済の諸関連のなか、とりわけ経済統合の過程のなかで、ソ連経済は独自の経済発展路線を歩むことを余儀なくされている。この経済発展路線は自然資源、特に鉱物、燃料・エネルギー資源の開発・利用の一層の拡大を必須の条件としている。今日までの投資と固定フォンドの地域構造の変化はこの条件を現実には保障するものであった。ところが、保障するはずの地域構造の変化がソ連の経済発展を抑制する要因をもつくりだしているのである。すなわち、経済発展のための構造的変化が同時にその抑制作用要因にもなっているという矛盾関係がここに明らかにされているのである。

多くの前提条件、限定をつけて分析をおこなってきたが、このような矛盾関係がソ連経済の固定フォンド・投資の地域構造の実証的研究から導き出せるひとつの結論である。この結論から直接に、ソ連経済がかかえる諸問題の解決方向が演繹されるものではもちろんないが、問題解決のためには、地域経済の発展を効率的・機動的におこなえる管理・計画化機構の改善と計画的投資による、全国民経済的利益にもとづいた最適地域構造の創出にとりくまなければならない。

(1979・12・21)

19) Закумбаев А. К. Указ. соч., стр. 76.